

★イスラエルによる西岸併合に反対する = 田中 靖宏

6月20日に開かれたパレスチナ人民支援国際委員会（後注）のオンライン国際会議で、日本 AALA の田中代表理事は次のように発言しました。

イスラエルによる軍事占領と封鎖の下で新型コロナ禍に襲われたパレスチナの人々の生活はどれほど難しいのでしょうか。世界が Covid-19 との戦いに集中しているとき、イスラエルは奇襲攻撃のようにヨルダン川西岸の併合に動きだしました。言語道断です。この動きについてアメリカのある専門家がパレスチナへの新たな宣戦布告、アパルトヘイトか軍事占領かの選択をせまる最後通牒だと特徴つけましたが、まさにその通りだと思います。

米国のトランプ政権がそれを支持し後押ししています。彼が打ち出した新政策「和平計画」なるものの中身は恥知らずな「強盗の合法化」です。一部のアラブ諸国がそれを支持しているのは残念です。しかし彼らは人民からかけ離れたほんの少数のエリートたちです。彼らは国際的に孤立しています。トランプ政権は権力を持っていますが、彼らにはもはや世界を指導する政治的および道徳的権威はありません。

その証拠に、米国での警官による黒人男性への暴行死とパレスチナでのイスラエル警察による同様の残虐行為の後、人種差別と官憲の暴力にたいする大規模なデモが米国だけでなく世界中に広がっています。このデモにたいしトランプ大統領は米軍を動員して抑圧する構えを示しました。この動きは、新型コロナ対策の失敗とあいまって、米政府とイスラエル政権の本質を暴露したと思います。もはや彼らに自由と民主主義の守護者を任じる資格はありません。

日本政府は、イスラエルによる入植地の建設については、国際法違反として遺憾の意を表明し凍結を求めています。しかしイスラエルに軍事占領や封鎖、暴力をやめるよう求めることには消極的で、代わりに安倍政権はイスラエルとの関係を強化しています。治安装備の共同研究と開発を含む武器貿易と防衛協力を拡大しています。私たちは、こうした政策に反対し、軍事協力や武器貿易をやめるよう求めています。

私が住んでいる東京郊外（町田市）の上空は日本の飛行機は飛んでいません。このエリアの空は米空軍に占領されているからです。米国以外の飛行機は許可

なしで飛ばしません。日本にはアメリカが支配する同様の空域がいくつかあり、100 を超える米軍の基地・施設と合わせて、日本はこれらの領域で主権を持ちません。

私たちは、できるだけ早くこうした状態を解消し日米軍事同盟をやめて、米軍基地のない新しい日本を作ることをめざして運動しています。したがって私たちは自決の権利と主権を回復するパレスチナの人々とたたかいを共有します。希望を持って連帯を強化し、ともにたたかきましょう。

◇パレスチナ人民支援国際委員会＝アジア・アフリカ人民連帯機構（AAPSO）に加盟する世界の人民連帯組織でつくる支援国際組織

★会議が採択した最終文書

パレスチナ人民支援国際委員会は 2020 年 6 月 20 日、オンラインによるビデオ会議を開催した。これにはモロッコ、チュニジア、日本、ネパール、ロシア、エジプト、イラク、バーレーン、レバノンとパレスチナの代表が参加した。参加者は、パレスチナの大義と支援の方策について議論し、次の声明を発表した。

1. 占領されたパレスチナまたはアラブの土地を併合するイスラエルのいかなる措置をも拒否し、抵抗することを強調する。すべてのメ加盟組織は、官民のレベルに働きかけて併合を阻止する活動を確立し、国際機関および団体に併合を拒否するよう働きかける。
2. 「トランプの平和計画」なるものを改めて拒否する。それはイスラエル寄りに露骨に偏ったものであり、世界のほとんどの国が拒否している。
3. アラブの平和イニシアチブと、パレスチナの正当な権利および 2 国家解決を確認する関連の国際決議を確固として支持する。1967 年 6 月 4 日の時点为国境にする独立したパレスチナ国家を設立し、その首都を占領された東エルサレムにすることは、パレスチナの大義に対する唯一の解決策であり、それなしでは中東に平和や安定はありえない。
4. 米国とその追従者たちがパレスチナの指導部に加えているすべての圧力を完全に拒否し、パレスチナとその人々をまもる闘いを続けているパレスチナ指導部への恒久的な支持を確認する。

5. イスラエルによるパレスチナ人に対する虐待行為、殺害、負傷、逮捕から土地の盗みと入植地の建設まですべてを拒否し、非難する。国際刑事裁判所が加害者である占領軍のリーダーと兵士たちをすみやかに起訴することを要求する。

6. 2020年7月1日を抗議行動の日とし、すべての国の国連事務所前で、併合決定を国際世論が拒否していることを表明する。

7. パレスチナをまだ承認していない国にメッセージを送り、すみやかに国家として承認するよう要請する。

8. 併合を阻止するために国連と欧州連合の事務総長、アジア、アフリカ、ラテンアメリカの平和同盟「ジャラー」に手紙を送るように加盟国組織に割り当て、イラク平和連帯委員会には、イラク弁護士会と協力して国際刑事裁判所に赴き、パレスチナ人に対するイスラエルの戦争犯罪を提訴することを求める。

9. イスラエルが入植地の建設と併合のプロセスをやめ、パレスチナ人に対するすべての虐待行為をやめることを条件に、有効な国際支援の下で平和に関するパレスチナ-イスラエル交渉に復帰することを呼びかける。

パレスチナを支持し、イスラエルによる占領地併合の意図を拒否することを宣言した世界中のすべての国に感謝する。

(以上)